

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

JPアセット証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

JPアセット証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

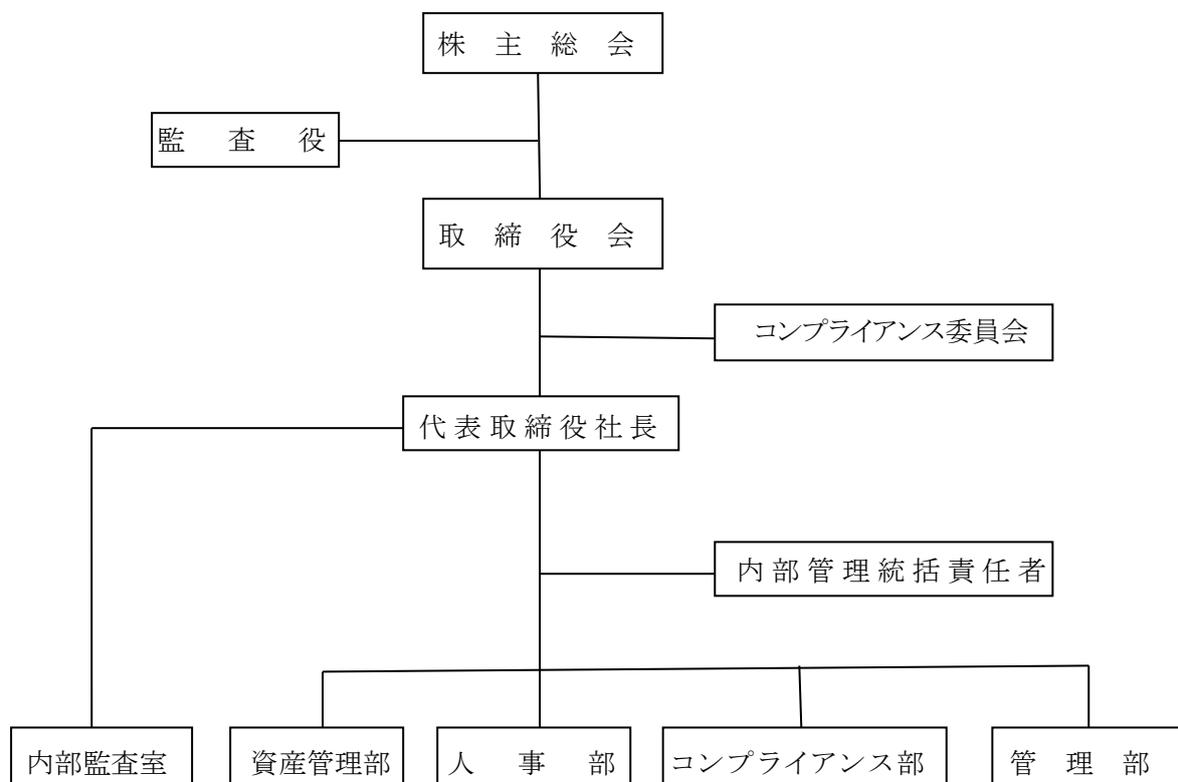
2010年 6月11日 関東財務局長(金商)第2410号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2008年10月	金融商品取引、商品先物取引の受託業務を目的として、ジャパン・プライベート・アセットマネジメント株式会社を大阪市中央区安土町に設立、資本金150百万円
2008年12月	東京支店を新設(東京都中央区日本橋小舟町)
2009年 2月	農林水産大臣、経済産業大臣から商品取引受託業務の許可を取得
2009年 7月	第一種金融商品取引業の登録(近畿財務局長(金商)第312号)
2009年 8月	JPアセット証券株式会社に商号変更、資本金を196百万円に増資 日本証券業協会及び日本投資者保護基金への加入、営業開始
2010年 4月	本店を東京都中央区に移転、大阪本社を大阪支店とする
2010年 6月	関東財務局に第一種金融商品取引業の変更登録(関東財務局(金商)第2410号)
2011年 4月	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
2015年 7月	資本金を282百万円に増資
2015年11月	本社移転(日本橋小舟町から日本橋人形町)
2017年 1月	商品先物取引業の許可更新
2020年 3月	資本金を315百万円に増資
2020年 7月	資本金を100百万円に減資
2020年 9月	商品先物取引業を廃業
2022年10月	資本金を237百万円に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合(%)
1. (亡)高井伸夫※	3,400 株	20.11%
2. 志村 仁	2,045 株	12.09%
3. 株式会社 大研地所	1,990 株	11.77%
4. 和田 れい子	880 株	5.20%
5. 中田 一男	700 株	4.14%
6. 株式会社 スリーエイアセット	510 株	3.01%
7. 個人	400 株	2.36%
8. 福原 俊平	365 株	2.15%
9. 個人	360 株	2.12%
10. 個人	300 株	1.77%
その他 (100名)	5,957 株	35.23%
計 110名	16,907 株	100.00%

※相続人間で遺産分割協議が未了となっております。

(注)議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注)一部の個人株主につきましては、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」第3条に基づき、個人株主の氏名に代えて、「個人」と記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	志村 仁	有	常勤
専務取締役	福原 俊平	無	常勤
取締役	渡邊喜一郎	無	常勤
取締役	中田 一男	無	非常勤
監査役	小島 健治	—	常勤

以上 5名

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
砂明利 賢	コンプライアンス部長

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項/法第28条第1項)

業務の種類
① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次または代理
③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次又は代理
④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い
⑤ 有価証券等または市場デリバティブ取引に関して顧客から金銭または有価証券の預託を受けること
⑥ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債、株式等の振替を行うために口座の開設を受けて社債、株式等の振替を行うこと

(2) 第一種金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

業務の種類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 有価証券に関する顧客の代理業務
④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理業務
⑥ 累積投資契約の締結業務
⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑧ 他の事業者への事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号 オーキッドプレイス人形町ウエスト5F
大阪支店	〒541-0048 大阪府中央区瓦町 3-4-10 日宝御堂ビル610号

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
(金商法第 35 条第 2 項第 7 号・金融商品業等府令第 68 条第 21 号) 平成 30 年 6 月届出
- (2) 有料職業紹介事業 令和 4 年 3 月承認

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本経済は、長期にわたるコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻等に起因する供給制約等を背景に世界的インフレ圧力が高まるなか、一方で個人消費は底堅く推移し、設備投資と輸出の堅調もあって景気の回復基調は維持されております。

わが国経済の先行きを展望すると、資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐとともに、サービス消費やインバウンド消費などで景気回復は続き、政府の経済対策効果にも支えられて回復していくとみられます。

このような環境下、国内株式市場においては、日経平均株価は、何度か下落する局面もあったものの、おおむね2万5,000円から3万円の範囲で推移しました。2022年の日本株はグローバルインフレの加速や金融引き締め波及、そして日本国内における金融政策や経済動向に左右されてきました。

年度末を迎えた3月31日の東京株式市場で日経平均株価は2万8,041円で取引を終え、年度ベースの騰落率は0.8%の上昇と、小幅ながら2年ぶりのプラスとなりました。

米利上げペースの減速観測から夏場に2万9,000円台まで上げたものの、米インフレは根強く利上げへの警戒感がくすぶり続けてその後はさえない展開となりました。

このような状況の中、当社におきましては、コロナ禍の影響を回避すべく、資産家向けのポイントセールスを駆使し、当期の営業収益は、日経225ミニ取引で現物・信用取引の落ち込みをカバーし、前年同期比1.3%増の342,556千円となりました。また、鹿児島県徳之島町において不動産投資を行い土地売買益140百万円を計上することにより、社会人野球運営費用等の販売管理費の増加に対処しましたが、経常損益は459千円の損失となり、当期純損益は、過年度に提起された損害賠償請求訴訟における支払額3,289千円を計上した結果、遺憾ながら前期に続き7,438千円の損失となりました。

来期は、新たに入社した9名の早期戦力化による営業力アップを図り、従来の株式に特化した経営から株式以外の安定収入を得る経営を行うことにより黒字計上を目指してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	111	197	237
発行済株式総数(株)	11,867	15,307	16,907
営業収益	307	337	342
(受入手数料)	301	329	337
((委託手数料))	277	302	318
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	22	24	14
((その他の受入手数料))	1	2	4
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	294	321	328
経常損益	△1	△121	△0
当期純損益	4	△182	△7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	-	-	-
委 託	31,969	23,067	12,973
計	31,969	23,067	12,973

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
21年3月期	株券	-	-	-	3	3	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	1,125	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,129	3	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
22 年 3 月 期	株券	-	-	-	4	1	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,170	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,174	1	-	-
23 年 3 月 期	株券	-	-	-	2	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	487	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	489	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	334.4%	302.3%	277.1%
固定化されていない自己資本(A)	376	362	394
リスク相当額(B)	112	119	142
市場リスク	-	-	-
取引先リスク	10	8	31
基礎的リスク	102	111	111

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	31名	29名	35名
(うち外務員)	29名	25名	31名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
流 動 資 産	1,216,277	1,186,285	流 動 負 債	850,099	788,476
現金・預金	215,172	155,619	信用取引負債	315,133	257,707
預託金	410,000	320,000	信用取引借入金	245,247	255,440
顧客分別金信託	400,000	310,000	信用取引貸証券受入金	69,885	2,267
その他の預託金	10,000	10,000	預り金	393,348	286,622
信用取引資産	357,375	260,910	顧客からの預り金	384,116	278,473
信用取引貸付金	287,345	258,617	その他の預り金	9,232	8,148
信用取引借証券担保金	70,030	2,293	受入保証金	109,927	202,981
短期差入保証金	199,939	334,035	信用取引受入証拠金	84,353	41,315
信用取引差入保証金	90,000	120,000	先物取引受入証拠金	25,573	161,665
先物取引差入証拠金	65,061	183,671	受取差金勘定		
その他の差入保証金	44,878	30,363	1年内返済予定のリース債務		
支払差金勘定	14,713	5,054	未払金	304	713
前払費用	3,453	3,681	未払費用	12,389	14,259
未収入金	1,134	100,000	未払法人税等	2,484	8,020
未収収益	7,932	6,335	未払消費税等		11,205
その他の流動資産	3,360	648	その他流動負債	16,513	6,967
貸倒引当金					
固 定 資 産	27,447	28,378	固 定 負 債	190,000	150,000
有形固定資産	2,376	3,639	社債	190,000	150,000
建物	4,552	4,552	その他の固定負債	-	-
器具備品	8,821	11,359			
減価償却累計額	△ 10,997	△ 12,272	特別法上の準備金	3,151	3,151
無形固定資産	50		金融商品取引責任準備金	3,151	3,151
ソフトウェア	50		商品取引責任準備金	-	-
投資その他の資産	25,021	24,738	負 債 合 計	1,043,250	941,627
長期差入保証金	21,661	21,643	株 主 資 本	200,474	273,036
長期前払費用	145	85	資本金	197,500	237,500
長期委託者未収金	5,086	5,086	資本剰余金	181,729	221,729
出資金	3,010	3,010	資本準備金	181,729	221,729
長期貸倒引当金	△ 5,086	△ 5,086	その他資本剰余金	-	-
その他の投資	205		利益剰余金	△ 178,754	△ 186,192
			繰越利益剰余金	△ 178,754	△ 186,192
			純 資 産 合 計	200,474	273,036
資産合計	1,243,725	1,214,663	負債・純資産合計	1,243,725	1,214,663

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2022年3月期		2023年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益		337,974		342,556
受入手数料		329,605		337,070
委託手数料		(300,044)		(314,356)
その他の受け入れ手数料		(29,562)		(22,713)
トレーディング損益				
金融収益		8,368		5,486
金融費用		16,895		13,849
純 営 業 収 益		321,079		328,706
販売費・一般管理費		443,922		462,474
取引関係費	93,326		96,073	
人件費	249,466		254,947	
不動産関係費	40,985		44,255	
事務費	34,026		33,510	
減価償却費	701		1,325	
租税公課	4,296		6,643	
貸倒引当金繰入				
その他	21,120		25,720	
営 業 利 益		△122,843		△133,768
営業外収益		309		140,789
営業外費用		52		7,480
経 常 利 益		△122,586		△459
特別利益				
商品責任準備金戻入				
特別損失		59,751		3,289
その他の特別損失		<u>59,751</u>		3,289
金融商品責任準備金繰入				
減価償却除去損				
税 引 前 当 期 純 利 益		△182,338		△3,749
法人税、住民税及び事業税		710		3,688
当 期 純 利 益		△183,048		△7,438

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主 資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	その他利 益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	111,500	95,729		4,294	211,523	211,523
当期変動額						
新株の発行	86,000	86,000			172,000	172,000
当期純利益				△183,048	△183,048	△183,048
株主資本以外の項目の当 期変動額						
当期変動額合計	86,000	86,000		△183,048	△11,048	△11,048
当期末残高	197,500	181,729		△178,754	200,474	200,474

当期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利 益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	197,500	181,729		△178,754	200,474	200,474
当期変動額						
新株の発行	40,000	40,000			80,000	80,000
当期純利益				△7,438	△7,438	△7,438
株主資本以外の項目の当 期変動額						
当期変動額合計	40,000	40,000		△7,438	72,561	72,561
当期末残高	237,500	221,729		△186,192	273,036	273,036

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は「会計計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)トレーディング商品に属する有価証券 時価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>(2)金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上</p> <p>(3)商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上</p> <p>4. 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)トレーディング商品に属する有価証券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(3)商品取引責任準備金 なし</p> <p>4. 消費税等の会計処理 同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

2022年3月期	2023年3月期
<p>1. 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引受入保証金の代用有価証券 92,423 千円 先物取引受入証拠金の代用有価証券 ー 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,997 千円</p>	<p>1. 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <p>信用取引受入保証金の代用有価証券 149,269 千円 先物取引受入証拠金の代用有価証券 ー 千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,272 千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2022年3月期					2023年3月期				
発行済株式数の種類及び総数に関する事項					発行済株式数の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末	株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式	11,867 株	3,440 株	ー 株	15,307 株	普通株式	15,307 株	1,600 株	ー 株	16,907 株

[金融商品の時価等に関する事項]

2022年3月期				2023年3月期			
2022年3月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。				2023年3月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	215,172	215,172	—	(1) 現金及び預金	155,619	155,619	—
(2) 預託金	410,000	410,000	—	(2) 預託金	320,000	320,000	—
(3) 信用取引資産	357,375	357,375	—	(3) 信用取引資産	260,910	260,910	—
(4) 短期差入保証金	199,939	199,939	—	(4) 短期差入保証金	334,035	334,035	—
資産計	1,182,486	1,182,486	—	資産計	1,070,565	1,070,565	—
(5) 信用取引負債	315,133	315,133	—	(5) 信用取引負債	257,707	257,707	—
(6) 預り金	393,348	393,348	—	(6) 預り金	286,622	286,622	—
(7) 受入保証金	109,927	109,927	—	(7) 受入保証金	202,981	202,981	—
(8) 社債	190,000	190,000	—	(8) 社債	150,000	150,000	—
負債計	1,008,408	1,008,408	—	負債計	897,310	897,310	—
(注) 金融商品の時価の算定方法 (1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (8)社債 当社発行の劣後債であり、市場価格がなく、また他の債券と比較して割引率等で時価を算出したとしてもクレジット・ディスカウント率が不明であるため、額面価格を時価としております。				(注) 金融商品の時価の算定方法 (1)現金及び預金 (2)預託金 (3)信用取引貸付金 (4)短期差入保証金(5)信用取引借入金 (6)預り金 (7)受入保証金 同左 (8)社債 同左			

[1 株当たり情報に関する注記]

2022年3月期		2023年3月期	
1株当たり純資産額	13,096 円 94 銭	1株当たり純資産額	16,149 円 31 銭
1株当たり当期純利益	△14,937 円 86 銭	1株当たり当期純利益	△462 円 64 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	2022年3月期	2023年3月期
株式会社証券ジャパン	245,247 千円	255,440 千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当ありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社においては、社長直轄の「内部監査室」が、各部の業務が法令・諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢で内部牽制機能を強化しております。加えて内部管理統括責任者を内部管理部門の最高責任者として、営業責任者及び内部管理責任者を指導すると共に、コンプライアンス部によるコンプライアンス研修の年間計画を定め、社員全員が受講することによりコンプライアンス意識の向上に努めています。

営業責任者及び内部管理責任者は、金融商品取引法その他諸規則を遵守するため、投資勧誘等の営業活動が正常に行われる様に監視すると共に、お客様からの問い合わせ、苦情に誠実に対応するように部下を指導しています。

万が一、投資勧誘等の営業活動や顧客管理に重大な事案が出た場合には、速やかに当該内容を内部管理統括責任者へ報告し、適確に対応する体制となっています。

(内部監査室)

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査室が、当社の業務全般にわたり法令・諸規則及び社内規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証を行うとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

(コンプライアンス部)

営業部における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令・諸規則並びに社内規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意識向上を目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。また、有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令・諸規則の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。更に、ファイナンスの円滑な遂行のための監視及び投資情報資料の審査、内部者取引の監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

(コンプライアンス委員会)

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、コンプライアンス・リスクに対する未然防止策の検討、危険防止のための社内啓発活動等につき情報共有を行い問題点への対策を審議しております。このほか、社外弁護士より適宜リスク対応等の助言を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	381	287
顧客分別金信託額	400	310
期末日現在の顧客分別金必要額	397	274

日証金信託銀行㈱と顧客分別金信託契約を締結し、毎日、顧客資産分別金の差替基準日を定め、計算の結果過不足が生じた場合、必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,241千株	-千株	1,380千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	17百万円	-百万円	17百万円
受益証券	口数	666百万口	-百万口	418百万口	-百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	62千株	200千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	1千口	0千口
その他	数量	-千株	-千株

ハ 管理の状況

当社は、別に定める「分別管理に関する規程」第3条に従い、顧客との取引に関して顧客から預託された有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、固有有価証券の保管場所と明確に区分しており、下記別表のとおり保管することで、顧客有価証券につき、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

項目	保管場所	保管状態
上場株式等	株式会社証券保管振替機構	振替決済
非上場株式	自社金庫	個別保管
外国証券	母店証券の保管機関	混蔵保管

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません。

ロ 管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上